

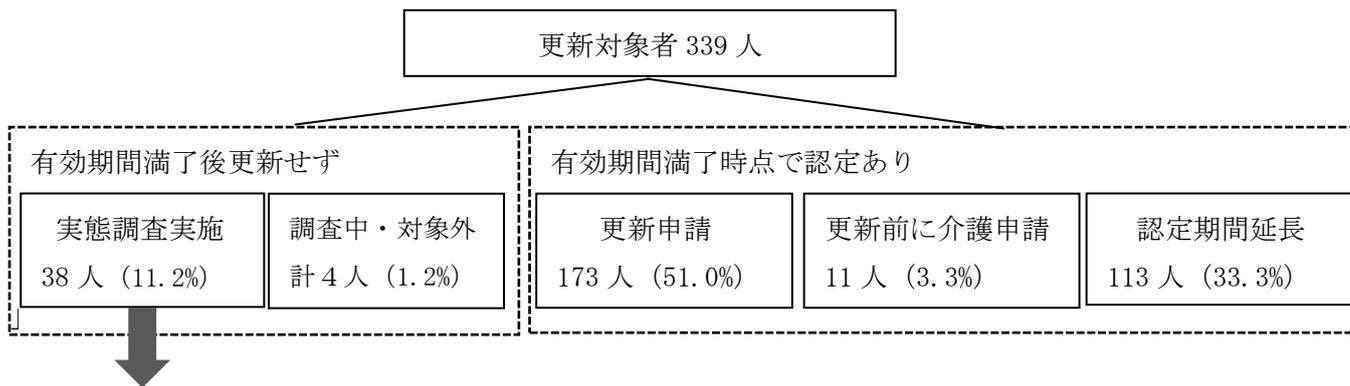
令和4年度介護サービス未利用者の定期的な実態把握結果報告

1 調査期間

令和4年4月から令和5年3月まで

2 調査対象者及び調査時期

前回の介護度が要支援1・2の介護サービス未利用者。令和4年5月末から令和5年4月末に要介護認定の有効期間満了を迎える更新時に、更新申請を行わなかった者に対し在宅介護・地域包括支援センター職員が訪問または電話にて実態把握を行った。



3 調査項目及び調査結果

	質問項目	はい	いいえ	未回答
1	1. この1年間の体調変化がありましたか	4人 (11.8%)	34人 (88.2%)	0
2	1で「はい」と答えた人→それはどのようなことですか ・腰痛が強くなり、整骨院へ行った。一人で歩くことはできている。 ・骨粗鬆症の薬をやめた。			
3	身の回りのことをご自身でできますか	37人 (97.3%)	1人 (2.7%)	0
4	世帯構成	ひとり 6人 (15.8%)	高齢者のみ 17人 (44.7%)	その他 15人 (39.5%)
5	生活のお手伝いをしてくれる人はいますか	37人 (97.4%)	1人 (2.6%)	0
6	15分くらい続けて歩いていますか	32人 (84.2%)	6人 (15.8%)	0
7	週に1回以上は外出していますか	36人 (94.7%)	2人 (5.3%)	0
8	普段就労や介護予防事業等に参加していますか	10人 (26.3%)	28人 (73.7%)	
	8「はい」の内訳： 就労2人 (5.3%)、コミュニティセンターでの活動3人 (7.9%)、テンミリオンハウス1人 (2.6%)、地域健康クラブ1人 (2.6%)、不老体操1人 (2.6%)、武蔵野総合体育館の各種講座1人 (2.6%)、民間のスポーツクラブ1人 (2.6%)、その他4人 (10.5%)			
9	日常生活の中で、気になるような物忘れがありますか	9人 (23.7%)	29人 (76.3%)	0
10	体調が悪い時や災害時などに、手助けしてくれる家族や親戚、知人等がいますか (11は緊急連絡先記入)	36人 (94.7%)	2人 (5.3%)	0

	質問項目	はい	いいえ	未回答
12	定期的に通院をしていますか（13は通院先記入）	38人（100%）	0（0%）	0
14	定期的に内服薬を処方されていますか	35人（92.1%）	3人（7.9%）	0

4 次回の訪問時期

区分	訪問時期	人数（割合）
A	1か月後	0
B	3か月後	0
C	6か月後	2人（5.3%）
D	1年後	5人（13.1%）
E	実態把握終了	31人（81.6%）

- ・次回訪問時期を「C（6か月後）」とした対象者2人は「3 調査項目及び調査結果」質問6、7の項目において「いいえ」に該当し、歩行状態の不安定さや外出の機会が少ないことが選択理由にあがり、「D（1年後）」とした対象者5人は、日頃から支援者がいない、見守りが必要、進行性の疾病があるという理由から継続的な関わりが必要であると判断された。

5 訪問時の対応

- ・訪問時、37人の調査対象者に「在宅介護・地域包括支援センターの連絡先」を周知した。
- ・サービスの利用要件に該当する調査対象者15人には「レスキューヘルパー（高齢者等緊急訪問介護）事業」、13人には「高齢者安心コール事業」の案内を行った。

6 実態調査後新規申請状況

- ・実態調査を実施した38人のうち、調査実施後要介護認定申請に至った人は3人（7.9%）だった。

申請理由および認定結果内訳：

- ・3度転倒し右手首を骨折。掃除が行き届かなくなり、認知機能低下もみられ要支援1と認定された。
- ・ADL低下により歩行状態不安定となり一人での外出が難しくなった。認知症機能検査にて認知機能低下みられ要介護1と認定された。
- ・道路で転倒し緊急搬送。転倒後、歩行状態不安定となり要介護1と認定された。

7 令和4年度の傾向と課題

令和2年3月以降『要介護認定等の有効期間について、従来の期間に新たに12ヶ月を合算する臨時的な取扱い』を適用してきたが、令和5年4月1日以降に有効期間が満了する被保険者について臨時的な取扱いを原則終了とした。このことも影響し、令和3年度の認定期間延長者39%に対して令和4年度は33%と6ポイント減少した。令和5年度は更新に認定調査が必要なため調査を希望しない対象者が増えればサービス未利用者数は増加すると予測される。

実態調査対象者については、この1年間の体調に変化がない人の割合は78%から88%に増加。また週1回以上外出している人の割合は、93%から94%と微増していた。この結果から身体状態は維持されていることが分かった。しかしながら、ADL低下や転倒により状態が悪化し要介護申請に至るケースも見受けられたため、状態の変化やフレイルの早期発見・介入が行えるよう、引き続きサービス未利用者に対する調査を行う。